

欧米において日本企業が関与したカルテル事件（2002年～）

1 欧州において制裁金が賦課された日本企業上位10社

	企業	年	制裁金額（€）	対象商品
1	YKK	2007	1億5025万	ファスナー
2	三菱電機	2007	1億1857万5000	ガス絶縁開閉設備
3	東芝	2007	9090万	ガス絶縁開閉設備
4	ブリヂストン	2009	5850万	マリンホース
5	日立製作所	2007	5175万	ガス絶縁開閉設備
6	ソニー	2007	4719万	業務用ビデオテープ
7	電気化学工業	2007	4700万	クロロプレングム
8	旭硝子	2011	4513万5000	ブラウン管ガラス
9	日本電気硝子	2011	4320万	ブラウン管ガラス
10	日本航空	2010	3570万	燃油サーチャージ

（注）平成24年1月現在。

（出所）欧州委員会ホームページに基づき公正取引委員会作成。

2 米国において罰金が科された日本企業上位10社

	企業	年	罰金額（\$）	対象商品
1	古河電工（※）	2011	2億	ワイヤーハーネス
2	シャープ	2009	1億2000万	液晶ディスプレイパネル
3	日本航空	2008	1億1000万	国際航空貨物輸送運賃
4	エルピーダメモリ	2006	8400万	DRAM
5	全日空	2010	7300万	国際航空貨物輸送運賃 及び旅客運賃
6	パナソニック	2011	4910万	冷却用コンプレッサー
7	日本貨物航空	2009	4500万	国際航空貨物輸送運賃
8	日立ディスプレイズ	2009	3100万	液晶ディスプレイパネル
9	ブリヂストン	2011	2800万	マリンホース
10	日本通運	2011	2111万5396	国際航空貨物輸送運賃

（注）平成24年1月現在。

（※）古河電工の罰金額については、現時点において連邦裁判所未承認。

（出所）米国司法省反トラスト局ホームページに基づき公正取引委員会作成。